

## 自由応募分科会1 「アジアにおける性的マイノリティの政治：家族・宗教・国家」

司会 日下渉（名古屋大学）

報告1 田村慶子（北九州市立大学）

報告2 伊賀司（京都大学研究員）

報告3 宮脇聡史（大阪大学）

討論 青山薫（神戸大学）

アジアでも性的マイノリティの権利拡大を訴える社会運動が台頭し、新たな政治 이슈として台頭している。ただし、彼らに対する国家の対応は、支援しないが抑圧もしない「黙認」、犯罪化し抑圧する「排除」、教育によって<正常者>に直そうとする「矯正」、性別変更や同性婚の合法化といった「支援」まで多様だ。では、こうした差異はいかに説明できるだろうか。性的マイノリティの権利は権威主義体制下で促進されることもあれば、民主体制下で抑圧されることもあるため、この問題は政治体制や市民社会の自由度からでは説明できない。

ひとつの仮説として、国家が性的マイノリティの「抑圧・矯正」に向かうのは、彼らが国民国家の正統性を脅かすと捉えるからではないか。すなわち、西洋の国民国家が社会契約というフィクションによって自身を正統化したならば、アジアでは宗教によって結ばれた大家族の共同体という想像力でもって国民国家統合を正統化した。それゆえ、アジアの国家は、宗教的な家族共同体の想像力に合致しない性的マイノリティを国民国家の敵と認識するのではないだろうか。ただし、保守的なキリスト教とイスラーム教は、それぞれ宗教的家族を想定し、同性愛を生命の創造という神の業に参加しない点で悪とみなす一方で、仏教はもとより反家族的なため、同性愛に寛容な傾向をもつ。

逆に、国家が性的マイノリティの「支援」に乗り出す理由として、まず、HIV 対策といった公衆衛生によって国民という群れを強化する生政治があろう。次に、非民主的な国家が、体制の正統性を国内外に向けてアピールするための手段にもなろう。そして、同性婚や性別変更の合法化は財源のいらぬ社会政策で、観光客誘致の経済的効果も狙える新自由主義の戦略にも有効だろう。

本パネルでは、マレーシア、フィリピン、シンガポールと台湾における国家と性的マイノリティの関係を検討することで、各国民国家の特性を浮き上がらせたい。